

資料 15

北海道の産業競争力強化に向けた国への提案・要望事項 平成27年度概算要求反映状況

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
1. 戦略的に展開すべき「食」、「観光」関連産業の振興 (1)食関連産業(農林水産業を含む)の振興								
○ 国家戦略特区の活用などによる食産業の成長産業化 道と道経連が国家戦略特区として共同提案した規制緩和や財政支援措置、税制上の優遇措置、基金の創設等を講ずることにより、「JAPANフードピア」構想を実現し、食産業の成長産業化を図ること	内閣府	「国家戦略特区」の推進	国家戦略特別区域計画に基づく事業を実施するベンチャー企業等を支援するための、国家戦略特区支援利子補給金を支給	全 国	4.1	1.5	280.3%	
	内閣府	「総合特区制度」の推進	産業の国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現のため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援	全 国	95.0	95.0	100.0%	◎
	内閣府	「総合特区制度」の推進	総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するための、総合特区支援利子補給金を支給	全 国	5.9	4.5	131.6%	
	文科省	科学技術イノベーション・システムの構築	・ 研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成【新規】 ・ 我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ【新規】 ・ 産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築【拡充】 ・ 強い大学発ベンチャーの創出加速(イノベーション・スーパーブリッジ)【拡充】	全 国	512.8	335.9	152.7%	◎

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
○食クラスター活動の展開に対する支援の強化 北海道ならではの食の総合産業の確立に向けて取り組んでいる食クラスター活動を加速するための支援策の充実・強化を図ること	経産省	グローバル農商工連携推進事業	地域の基幹産業である農業（漁業、林業を含む）の成長産業化に向けて、商工業の技術・ノウハウ等を農業に活用する農商工連携を通じ、農業生産（植物工場含む）、加工、流通、販売システムの構築等の取組みを支援	全 国	10.0	6.8	147.1%	
	経産省	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	海外市場に活路を見いだそうとする中小企業・小規模事業者に対し、国が（独）中小企業基盤整備機構、（独）日本貿易振興機構等と連携し、事業計画策定から輸出体制の構築、現地進出支援までを行います。加えて、進出後の課題や事業再編の対応まで一貫して、総合的に支援	全 国	25.0	22.8	109.6%	◎
	農水省	農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用	・農林水産物を生かした新たな事業活動の開拓に取り組む6次産業化事業体（6次産業化・地産地消法の計画認定を受けた合弁会社等）を支援するための出資 ・出資を受けた6次産業化事業体に対する、民間金融機関等からの借入円滑化を図るための資本金劣後ローンの貸付	全 国	150.0	150.0	100.0%	
	農水省	6次産業化ネットワーク活動交付金	・都道府県段階に6次産業化プランナーを配置し、農林漁業者等に対する支援体制を整備するとともに、農林漁業者と多様な業種の事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設等の整備等に対して支援	全 国	37.9	21.3	177.9%	
	農水省	6次産業化サポート事業	・広域で6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対応するため、6次産業化中央サポートセンターによる高度な専門性を有した民間の専門家（6次産業化プランナー）の選定・派遣等の支援。 ・情報交換会の開催や優良事例収集・分析、事例発表会の開催、実践モデルの作成とこれを活用した啓発セミナーの開催等について支援	全 国	2.7	2.9	93.1%	
	農水省	6次産業化・新産業創出促進事業	・農林漁業者と異業種の事業者間の連携により、市場ニーズに即した新商品や新たなサービスをプラットフォームで活用できる段階まで成長させるための事業化可能性調査の実施を支援	全 国	0.9			新規
	農水省	輸出戦略実行事業	「国別・品目別輸出戦略」の効果的な実施に向け、輸出戦略実行委員会を指令塔とし、主要な品目毎の輸出拡大方針を作成、実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を実現	全 国	1.5	1.5	100.0%	
	農水省	輸出に取り組む事業者向け対策事業	「国別・品目別輸出戦略」に沿って、ジャパン・ブランドの確立を目指す品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境整備の取組への支援等を実施	全 国	9.0	7.0	128.7%	
	農水省	食品産業グローバル展開インフラ整備事業	・各国の食品の規格基準・規制等に係る情報の収集・共有化を実施 ・海外の食品ビジネスに精通した人材の確保・活用等を支援 ・単独での海外展開に消極的な食品関連産業に対し、同業種あるいは製造・流通・外食等が連携しバリューチェーンを構築するフードシステム全体での海外展開を支援	全 国	1.1	2.0	57.1%	
	農水省	国際農産物等市場構想推進事業	国際空港近辺の卸売市場から青果物・花き等を輸出する構想に関し、輸出の実現に向けた調査、推進計画の策定等を支援	全 国	1.0			新規
	農水省	日本食・食文化魅力発信プロジェクト	・全国的な消費拡大のためのイベントの実施等 ・地域で生産・加工される国産農林水産物・食品の消費拡大を推進するため、「食のモデル地域」における販路開拓、人材育成、商品開発等を支援	全 国	29.6	26.6	111.2%	
	農水省	日本食・食文化普及推進総合対策	料理学校や海外給食事業者等と連携したメニュー開発による日本産食材の活用促進を図るとともに、海外主要都市での日本食レストランウィークの取組等を支援	全 国	13.9	11.4	122.2%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
○ 食品の機能性表示制度等の緩和及び機能性食品の開発への国による支援制度の創設 食品の機能性表示等の一層の緩和のほか、健康食品等における機能性の証拠・根拠を明らかにするための、安全性試験やヒト介入試験等に要する費用に対する支援制度の創設を図ること	農水省	医福食農連携の推進	医学関係や食品産業等の連携による、食と健康の因果関係の科学的な調査・分析及び新商品の開発・実証、介護食品の商品開発・普及等を支援	全 国	5.1	4.4	115.9%	
○ 食関連産業を支える中小企業への支援 地域商店街の活性化や中心市街地活性化法の改正を踏まえた施策の充実を図ること。また、中小企業の経営安定を図るため、金融と経営支援が一体となった取組をより一層推進するなど、金融対策の一層の充実を図ること	経産省	NPO法人への信用保証制度の拡大	中小企業と同様に地域の事業・雇用を担うNPO法人を、中小企業信用保険法の対象に加えることを検討する。	全 国	—			新規
	財務省	中小企業信用保険事業（日本政策金融公庫出資金）	中小企業等への金融面からの支援等に重点的に取り組むため、日本政策金融公庫の財務基盤の健全性を確保	全 国	1,084.0	714.6	151.7%	◎
	経産省	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	「よらず支援拠点」において総合的・先進的のアドバイス等を行うとともに、専門的な経営課題の相談に対応するため、専門家派遣を実施	全 国	34.0	41.2	82.5%	
	経産省	中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業	支援ポータルサイト「ミラサポ」の運営に加え、大企業側のニーズを、革新的技術等を持つ中小企業等に提示する「逆見本市」を新たに実施	全 国	9.0			新規 ◎
	経産省	「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」の施行	「小規模基本法」により、小規模企業の振興に関する施策について、総合的かつ計画的に、そして国、地方公共団体、支援機関等が一元となって戦略的に実施するための新たな施策体系を構築 また、「小規模支援法」により、商工会及び商工会議所が、市町村や地域の金融機関等と連携して、小規模事業者の意欲ある取組を強力に支援するための体制を整備	全 国	—			新規
	経産省	小規模事業者対策推進事業	商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓・地域資源を活用した地域活性化等の取組を支援 商工会・商工会議所が行う小規模事業者支援に向けた経営発達支援計画の策定・実施等への支援	全 国	68.1	18.8	362.2%	◎
	経産省	小規模事業者経営発達支援融資事業	経営発達計画の認定を受けた商工会・商工会議所から、売上の増加や収益の改善、持続的な経営のためのビジネスプラン策定の助言とフォローアップを受ける小規模事業者支援に対し、取組に必要な資金を貸し付ける	全 国	10.0			新規
	経産省	事業計画策定・実行支援事業	認定支援機関等の専門家が、中小企業・小規模事業者への事業計画策定支援、計画に基づく資金調達支援、計画の実行支援をパッケージで支援	全 国	15.0			新規 ◎
	経産省	革新的ものづくり産業創出連携促進事業	中小ものづくり高度化法の計画認定を受けた中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う製品の付加価値を高める技術開発、地域の中核企業等との連携による販路構築、商品化・事業化ニーズを起点とする研究開発計画策定等を支援	全 国	112.0			新規 ◎
	経産省	創業・第二創業促進補助金	創業希望者や創業者、事業承継を契機に既存の不採算部門を廃業して新分野へ挑戦する第二創業者、産業競争力強化法に基づく認定創業支援事業計画により創業者支援の取組などに対する支援を行う。	全 国	25.0			新規 ◎
	経産省	官公需法の改正	新規中小企業者が官公需における国等との契約の相手方として活用されるよう配慮される旨を定めるとともに、契約目標や受注機会増大のための措置等を盛り込んだ、「基本方針」の策定等を行う。	全 国				
	経産省	地域創業促進支援委託事業	全国で「創業スクール」を開催して創業準備の掘り起こしや創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプラン策定までの支援を行うとともに、「起業家精神」を有する人材の裾野拡大を図る。	全 国	5.0	7.5	66.7%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
	経産省	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業に係る特例措置【創設】	建物等の取得時における割増償却の適用期限を2年間延長（平成28年度末まで）し、特定民間中心市街地 経済活力向上事業計画の認定事業者が土地等の取得等をした場合の固定資産税等の課税標準額を1/2とする等の軽減措置の創設	全 国				
	経産省	地域商業自立促進事業	地域経済循環の促進に資する地域住民ニーズに合った商店街の新陳代謝を図る取組や地域コミュニティの形成に向けた取組等を支援	全 国	25.0	39.0	64.1%	
	経産省	中心市街地再興戦略事業費補助金	中心市街地について地元住民や自治体等による強いコミットがあり、当該中心市街地だけではなく、周辺地域の経済活力を向上させる波及効果の高い民間プロジェクト（商業施設等の整備）等を支援	全 国	12.0	6.9	173.9%	
	経産省	まちづくりフェスティバル活動支援事業委託費	まちづくりに関する豊富な知識やノウハウを有するタウンマネージャーの育成等	全 国	2.0	1.9	105.3%	
	経産省	戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金	中心市街地活性化に関する法律に定める経済産業大臣認定を受けた特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき、民間事業者が整備する、高度な商業施設に対して、省エネルギー設備等を導入するモデル事業を支援	全 国	5.5	3.2	171.9%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
<p>○ 日本の食を支える持続的な農業の実現 北海道の農業が持続的に発展していくために必要な担い手農家の経営の安定化と新規就農者の確保、農地の集積、土地基盤整備の推進による生産性向上、多様な地域の力を活用した地域営農システムの育成を図ること</p> <p>・大規模で専門的な本道の担い手農家の実情に即した経営安定対策の推進 ・新規参入者に対する初期投資の負担軽減対策の充実などによる次代を担う新規就農者の育成・確保 ・コントラクターの育成支援などによる地域営農システムの整備 ・当初予算を基本とする予算総額の確保などによる土地基盤整備の計画的・効率的な推進</p>	農水省	経営所得安定対策	米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施 ①畑作物の直接支払交付金（所要額） ②米の直接支払交付金 ③収入減少影響緩和対策（所要額） ④収入減少影響緩和対策移行円滑化対策	全 国	4,064.9	3,951.2	102.9%	
	農水省	水田活用の直接支払交付金	飼料用米、麦、大豆などの戦略作物の本作化、地域の特色のある魅力的な産品の産地づくりに向けた取組を支援	全 国	2,770.3	2,770.3	100.0%	
	農水省	収入保険制度検討調査費	収入保険制度の導入に向けた検討を進めるため、事業化調査等を実施	全 国	5.9	3.2	182.9%	
	農水省	畜産・酪農の収益性向上	畜産クラスターの構築や、収益性向上等に必要な機械、地域の中心的な畜産経営対等による施設、畜産環境施設の整備等を支援 ①高収益型畜産体制構築事業 ②畜産収益力強化対策 ③地域畜産環境総合対策 ④国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業	全 国	243.4	0.7	35268.1%	
	農水省	畜産・酪農の生産力強化	和牛受精卵移植・性別別精液の活用や関係機器の整備、肉用牛の繁殖向上のための新たな取組、受胎率の向上に向けた研究開発を支援 ①畜産・酪農生産力強化緊急対策事業 ②和牛の生産拡大を支える研究開発	全 国	32.6			新規 新規
	農水省	自給飼料の生産拡大	草地の改良、濃厚飼料原料の増産、飼料生産組織の育成、放牧の推進、エコフィールドの増産、畑地における二期作・二毛作等を支援 ①飼料増産総合対策事業 ②飼料生産型酪農経営支援事業 ③飼料用米の利用拡大に向けた畜産機械リース事業 ④配合飼料供給体制整備促進事業 ⑤草地畜産基盤整備事業＜公共＞ ⑥自給飼料の生産拡大を支える研究開発	全 国	252.5	111.5	226.5%	
	農水省	畜産・酪農経営安定対策	畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定化（配合飼料価格高騰時への対応を含む）を支援（所要額）	全 国	1,830.6	1,709.6	107.1%	
	農水省	新規就農・経営継承総合支援事業	青年就農給付金、農の雇用事業、農業経営者教育を支援	全 国	284.9	217.8	130.8%	
	農水省	経営体育成支援事業	中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	全 国	45.3	45.3	100.0%	
	農水省	担い手経営発展支援事業	集落営農の組織化・農業経営の法人化や担い手の円滑な経営継承等を支援	全 国	6.0	4.6	129.5%	
	農水省	農地中間管理機構の本格稼働	農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援	全 国	575.9	304.5	189.1%	
	農水省	農地の大区画化等の推進＜公共＞	農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、農地の大区画化・汎用化等を推進	全 国	1,429.3	1,064.3	134.3%	
	農水省	強い農業づくり交付金	国産農畜産物の安定供給・輸出拡大のための共同利用施設等の整備を支援	全 国	424.0	233.9	181.3%	
	農水省	経営体育成支援事業	中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	全 国	45.3	45.3	100.0%	
	農水省	農業農村整備事業＜公共＞	農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい、農業水利施設の整備、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進	全 国	3,371.1	2,689.3	125.4%	
	農水省	農山漁村地域整備交付金＜公共＞	地域の創意工夫を活かした農林水産業の基盤整備、農山漁村における防災・減災対策を推進	全 国	1,335.3	1,122.1	119.0%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
○ 農業の付加価値向上と関連産業の発展による所得と雇用の創出 農村地域の所得と雇用を増大させるため、食品加工業など農外の幅広い層と結びついた付加価値向上の取組の拡大、有効な品種・技術の開発・普及等への支援を行うこと  ・ 地域における6次産業化の推進に向けた支援施策の充実 ・ 輸出先国のHACCP基準等に適応した施設整備等への支援など、農畜産物の輸出促進に向けた環境の整備 ・ 輸出や高付加価値化に向けた品種開発の安定的・継続的な支援などによる革新的な新技術の開発・普及の推進	農水省	6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進	農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や医福食農連携など多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援 ①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用（財投資金） ②6次産業化支援対策 ③医福食農連携の推進	全 国	47.0 150.0 41.9 5.1	31.2 150.0 26.8 4.4	150.7% 100.0% 156.2% 117.0%	
	農水省	輸出の拡大などグローバルな「食市場」の獲得	「国別・品目別輸出戦略」に沿った品目別の輸出体制の強化、輸出対応型施設の整備、輸出促進に資する動植物防疫体制の整備等 ①輸出戦略実行事業 ②輸出戦略の実行に向けた輸出促進体制の強化 ③輸出総合サポートプロジェクト ④グローバル・フードバリューチェーン戦略の推進 ⑤食品産業グローバル展開インフラ整備事業 ⑥国際農産物等市場構想推進事業 ⑦輸出対応型施設の整備 ⑧輸出促進に資する動植物防疫体制の整備 ⑨日本食・食文化普及推進総合対策 ⑩ミラノ国際博覧会政府出展委託事業	全 国	290.8 1.5 9.7 14.6 2.5 1.1 1.0 192.9 5.3 13.9 8.0	217.5 1.5 7.0 10.0 145.9% 2.0 133.9 4.0 11.4 11.0	133.7% 100.0% 138.3% 145.9% 新規 57.1% 新規 144.0% 130.7% 122.2% 72.7%	
	農水省	新品種・新技術の開発・保護・普及	「強み」のある農畜産物の創出に向けて、マーケットインの発想から実需者等と一体となった品種育成や産地形成、戦略的な知的財産の活用等を推進 ・ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発 ・農林水産分野における遺伝資源利用促進事業 ・植物新品種の育成者権保護及び品種生産基盤等の強化・活用事業 ・新品種・新技術活用型産地育成支援事業 等	全 国	68.0	70.2	96.9%	
	農水省	「攻めの農林水産業」の展開に資する研究開発	新技術・新品種の開発、農林水産物の需要拡大のための技術開発、収益力向上につながる農林水産物の生産拡大等に向けた技術体系導入実証研究を推進。 ①生産現場強化のための研究開発（委託プロジェクト研究） ②需要フロンティア拡大のための研究開発（委託プロジェクト研究） ③技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発（委託プロジェクト研究） ④農林水産業の活力創造のための革新的技術実証研究事業	全 国	67.9 32.9 2.5 25.6 7.0	54.9 18.8 6.3 29.9 新規	123.6% 175.2% 39.5% 85.5% 新規	
	農水省	先端ロボットなど革新的技術の開発・普及	革新的技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産業界と連携した研究開発、現場普及のための導入実証等を支援。 ①革新的技術創造促進事業（ロボット革命実現化事業） ②農林水産業におけるロボット革命の実現に向けた導入実証事業 ③生産現場強化のための研究開発（収益力向上・生産システム革新のための研究開発）（委託プロジェクト研究） ④スマートで安全な農業確立総合対策事業	全 国	52.0 8.0 22.3 20.0 1.7		新規 新規 新規 新規	
	農水省	協同農業普及事業交付金	高度な技術や知識をもつ普及指導員による、食料自給率の向上、産地収益力の向上、人と農地の問題の解決、食品の安全性の向上、東日本大震災からの復興等に対する支援を推進	全 国	24.1	24.1	100.0%	
	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業（地域ICT振興型研究開発）	ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るため、地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業に所属する研究者が提案する研究開発を推進	全 国	21.6 (内数)	20.5 (内数)	105.4%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
○ 水産業の持続的発展に資する漁業生産基盤の整備促進と経営安定化策の充実 北海道の水産業が果たしている我が国最大の水産物供給基地としての役割を持続的に発揮するため、漁港をはじめとする漁業生産基盤の継続的な整備や経営の安定化に資する制度の充実と予算の確保を図ること  ・水産基盤整備事業等の計画的な推進 ・強度資源管理のほか大幅な漁獲努力量削減に取り組む漁業への支援の拡充 ・広域種における栽培漁業の効率的な推進 ・担い手の育成確保の強化及び漁船の老朽化対策の推進 ・漁業共済制度における補償水準等の見直し及び漁業経営セーフティーネット構築事業の拡充強化 ・国産水産物の輸出の拡大のための環境整備	農水省	水産基盤整備<公共>	流通拠点漁港の衛生的管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進	全 国	1,003.8	845.3	118.8%	
	農水省	広域種資源造成型栽培漁業推進事業	ヒラメ・マツカワ等について各県が連携し適地放流の効果実証等を支援	全 国	1.1			新規
	農水省	さけ・ます資源回復推進事業	太平洋側サケの来遊数の減少要因を究明するための調査等を実施	全 国	3.6	2.5	144.0%	
	農水省	漁業収入安定対策事業	漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、漁業者・養殖業者による資源管理や漁場改善の取組に対する補助として、収入額が減少した場合に減収補填	全 国	267.2	252.2	105.9%	
	農水省	漁業構造改革総合対策事業	大幅な漁獲可能量（TAC）の削減等強度な公的資源管理措置が導入される場合、他魚種転換等の経営多角化等、収益性向上のための取組に支援	全 国	38.0			新規
	農水省	再編整備等推進支援事業	資源水準に見合った漁業体制構築のため、漁業者が行う減船等を支援	全 国	0.9	1.0	90.0%	
	農水省	新規漁業就業者総合支援事業	漁家子弟を含む新規就業者の長期研修等への支援	全 国	8.4	5.7	147.4%	
	農水省	漁船・養殖施設整備等利子助成事業	漁船の建造等の取得のために近代化資金等の利子助成（最大2%）を実施し、資金の実質無利子化を図る。	全 国	3.6	3.8	94.7%	
	農水省	無保証人型漁業融資促進事業	水産物を安定して供給するため、保証人を不要として積極的な設備投資を推進	全 国	6.8	5.3	128.3%	
	農水省	漁業経営セーフティーネット構築等事業	漁業者と国の拠出により、燃油価格等が高騰したときに補填金を交付	全 国	100.0	45.0	222.2%	
農水省	水産物輸出倍増環境整備対策事業	HACCP認定を促進するため、水産加工施設の改修整備、海域別モニタリング等への支援	全 国	23.9			新規	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
<b>(2)観光関連産業の振興</b>								
○ 世界に向けた滞在型観光地づくりの推進 北海道の観光が観光立国・日本をリードし、持続的に発展するため、外国人観光客の誘致促進に向けた取組や魅力ある滞在型観光地づくりの推進を図るなど、国際競争力の強化に向けた施策の推進を図ること  ・「北海道観光振興特別措置法」の早期制定 ・ビジット・ジャパン事業の加速的推進 ・ビザの免除や数次ビザ適用国の拡大など、ビザ発給条件の更なる緩和 ・地方航空路線の維持・拡充に向けた支援制度の創設 ・地域の魅力づくりへの支援や宿泊施設の耐震化など観光客受入体制整備 ・夏期における電力需要低減にも資する長期休暇制度等の導入 ・統合型リゾート(IR)の整備推進に向けた制度上の措置 ・新千歳空港における中国など一部外国エアラインの乗り入れ制限の緩和 ・道内各空港のCIQ(税関、出入国管理、検疫)体制の整備、充実 ・新千歳空港における深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減	国交省	北海道開発事業費(港湾空港鉄道等一空港)	既存空港の機能保持、空港施設の耐震化など	北海道	92.9	76.2	121.9%	◎
	国交省	航空交通ネットワーク機能強化	空港の老朽化、耐震対策、空港の利便性向上(関係省庁と連携した地方空港におけるC I Q体制の充実など)等	全 国	799.0	731.0	109.3%	◎
	法務省	出入国管理体制の強化	オリンピック・パラリンピック東京大会や観光立国施策の推進による訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国審査体制を強化 ・入国審査官の増員(H27年度:300人) ・審査ブースの増設 ・水際対策徹底のためのインテリジェンス機能の充実強化	全 国	147.6	128.2	115.1%	
	国交省	地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通確保維持事業(離島航空路))<内数>	公共交通が独立採算では確保できない地域等において地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な支援等を一体的に行う。	全 国	363.2	305.6	118.8%	◎
	国交省	空港使用料の軽減措置	航空ネットワーク維持のための地方路線に係る着陸料軽減など 【継続】	全 国				
	国交省	既存空港の機能保持(新千歳空港、釧路空港)	老朽化した空港施設の更新・改良を推進	北海道	92.9	76.2	121.9%	◎
	国交省	離島交通の安定的確保(利尻空港等)	老朽化した空港施設の更新・改良を推進					
	国交省	航空輸送の定時性・安定性の確保(新千歳空港)	降雪時等視程不良時における航空機の就航率向上を図るための空港整備を推進					
	国交省	空港施設の耐震化の推進(新千歳空港等)	地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保。空港施設の耐震性の向上					
	国交省	空港経営改革推進	・公共施設等運営権を設定した場合の運営権者の公募手続き ・民間事業者への運営委託手法等の具体的検討、基本施設等の現況把握調査等	全 国	6.0	6.0	100.0%	
	国交省	訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)	訪日外国人旅行者数2000万人の高みに向けて、訪日プロモーション体制の抜本的見直しを契機に、より戦略的にインバウンド政策を推進する。	全 国	19.5	61.1	31.9%	
	国交省	広域観光周遊ルート形成促進事業	複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数(平均6日~7日)に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」(骨太の「観光動線」)の形成を促進し、海外へ積極的に発信する。	全 国	14.0			新規 ◎
	国交省	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施する。	全 国	5.0			新規 ◎
	総務省	放送コンテンツ海外展開強化連携モデル事業	国内外の関係機関と幅広く連携しながら、「観光立国の推進」(ビジット・ジャパン)や日本の技術、文化、伝統、地方の魅力などに関する放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業を支援	全 国	25.0			新規
	総務省	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、公衆無線LANの整備を実施する地方公共団体等を支援	全 国	14.0			新規
総務省	グローバルコミュニケーション計画の推進(多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証)	多言語音声翻訳の対応領域、対応言語を拡大し、翻訳精度を高めるための研究開発を推進するとともに、産学官の連携により、病院、商業施設、観光地等において、多様なアプリケーションの実証実験を実施	全 国	20.5			新規	
総務省	多言語字幕サービスの実現に向けた実証実験	訪日外国人や在留外国人に対して、放送番組の多言語字幕サービスにより、安全・安心情報を容易かつ円滑に入手できるような環境構築に向けた実証実験を実施	全 国	1.5			新規	



産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
<b>2. 戦略産業と一体的な取組が必要な産業の振興</b>								
<b>(1) 地域を維持するヘルスケア産業の育成</b>								
○ 健康関連サービスの地域での普及、定着に向けた取組に対する支援 健康関連サービスの内容・質の目安となる表示制度の創設、地域におけるサービスの提供コスト低減や担い手育成への支援を行うこと	経産省	健康寿命延伸産業創出推進事業	国民の健康増進、医療費の削減、新産業の創出を実現するため、地域における公的保険外サービスのビジネスモデル確立と、インセンティブ措置などによる健康投資の促進に取り組む。	全 国	10.0	8.7	114.9%	◎
	総務省	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業	ICTの利活用による超高齢化社会への対応、国民の健康増進に向けた実証事業を推進	全 国	13.0		新規	
<b>(2) 経済の根幹を支えるものづくり産業の振興</b>								
○ 中小企業等の競争力強化支援の充実 中小企業の設備投資や新事業、新分野進出など挑戦する中小企業の新製品開発や新たなサービスへの展開などへの支援策の充実を図ること  ・ 道内中小企業の競争力強化に向けた戦略的基盤技術高度化支援事業の拡大 ・ クリエイティブ産業の振興に向けた関連施策の継続及び拡充 ・ ものづくり産業における女性の就業促進施策の充実と就業環境整備への支援の強化 ・ 東北との連携によるものづくり産業集積拠点の形成に向けた企業の立地や物流機能整備等への支援	経産省	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	「よろず支援拠点」において総合的・先進的アドバイス等を行うとともに、専門的な経営課題の相談に対応するため、専門家派遣を実施	全 国	34.0	41.2	82.5%	
	経産省	中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業	支援ポータルサイト「ミラサポ」の運営に加え、大企業側のニーズを、革新的技術等を持つ中小企業等に提示する「逆見本市」を新たに実施	全 国	9.0		新規	◎
	経産省	「小規模企業振興基本法（小規模基本法）」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律（小規模支援法）」の施行（再掲）	「小規模基本法」により、小規模企業の振興に関する施策について、総合的かつ計画的に、そして国、地方公共団体、支援機関等が一丸となって戦略的に実施するための新たな施策体系を構築 また、「小規模支援法」により、商工会及び商工会議所が、市町村や地域の金融機関等と連携して、小規模事業者の意欲ある取組を強力に支援するための体制を整備	全 国	—		新規	
	経産省	小規模事業者対策推進事業	商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓・地域資源を活用した地域活性化等の取組を支援 商工会・商工会議所が行う小規模事業者支援に向けた経営発達支援計画の策定・実施等への支援	全 国	68.1	18.8	362.2%	◎
	経産省	革新的ものづくり産業創出連携促進事業	中小ものづくり高度化法の計画認定を受けた中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う製品の付加価値を高める技術開発、地域の中核企業等との連携による販路構築、商品化・事業化ニーズを起点とする研究開発計画策定等を支援	全 国	112.0		新規	◎
	経産省	創業・第二創業促進補助金	創業希望者や創業者、事業承継を契機に既存の不採算部門を廃業して新分野へ挑戦する第二創業者、産業競争力強化法に基づく認定創業支援事業計画により創業者支援の取組などに対する支援を行う。	全 国	25.0		新規	◎
	<b>3. 人材の育成・確保</b>							
○ 観光を支える人材の育成 地域観光や観光産業を支える人材を育成・確保するため、マネジメントや情報発信力に優れ、国際的な視野を持つ人材の育成支援などを推進すること	経産省	ふるさとプロデューサー育成等支援事業	地域の特色を活かした産品をブランド化し、大都市や海外に売り出す「ふるさとプロデューサー」人材の育成や、経営力強化支援法に基づく認定支援機関に対し、事業計画の策定能力向上のための研修を実施し、中小企業・小規模事業者の円滑な地域資源活用、海外展開促進を支援	全 国	4.0		新規	◎
	農水省	新規就農・経営継承総合支援事業	青年就農給付金、農の雇用事業、農業経営者教育を支援	全 国	284.9	217.8	130.8%	
	農水省	経営体育成支援事業	中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	全 国	45.3	45.3	100.0%	
○ 農業の担い手の育成・確保対策の推進 北海道の農業を支える多様な担い手を育成・確保するため、新規参入者に対する初期投資の負担軽減対策等の充実や後継者対策の充実強化、コントラクターの育成支援などを推進すること	農水省	担い手経営発展支援事業	集落営農の組織化・農業経営の法人化や担い手の円滑な経営継承等を支援	全 国	6.0	4.6	129.5%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
○ 水産業の担い手の育成確保の強化及び漁船の老朽化対策の推進 漁業就業者の減少・高齢化や漁船の老朽化が進む中で水産業の安定的な発展と担い手の育成確保を図るため、就業後収入が不安定な期間における所得を確保する給付金による支援、また、漁船更新に対する新たな支援制度並びに漁業近代化資金の貸付限度額の引き上げと償還期限の延長を行うこと	農水省	新規漁業就業者総合支援事業	漁家子弟を含む新規就業者の長期研修等への支援	全 国	8.4	5.7	147.4%	
	農水省	漁船・養殖施設整備等利子助成事業	漁船の建造等の取得のために近代化資金等の利子助成（最大2%）を実施し、資金の実質無利子化を図る。	全 国	3.6	3.8	94.7%	
	農水省	無保証人型漁業融資促進事業	水産物を安定して供給するため、保証人を不要として積極的な設備投資を推進	全 国	6.8	5.3	128.3%	
	農水省	漁業経営セーフティネット構築等事業	漁業者と国の抛出により、燃油価格等が高騰したときに補填金を交付	全 国	100.0	45.0	222.2%	
○ 中小企業支援人材の育成への支援制度の創設 創業や新事業展開、経営革新を支援する人材の育成に向けた支援制度を創設すること	経産省	小規模事業者対策推進事業	全国商工会連合会や日本商工会議所が商工会・商工会議所を指導するための人件費や研修開催費等、万全な支援体制を確保するための経費を補助	全 国	68.1	18.8	362.2%	◎
	経産省	小規模事業者等人材・支援人材育成事業	小規模事業者を支援する経営指導員が、個々の小規模事業者の強みを分析し、その強みに応じた対策を提案・実行できるようにし、また記帳指導員の会計指導能力向上のため、全国各地で研修を行うとともに、特に先進的な支援機関において、経営支援等のノウハウを体得する機会の提供を行う	全 国	5.2	4.7	110.6%	
	経産省	革新的ものづくり産業創出連携促進事業	中小ものづくり高度化法の計画認定を受けた中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う製品の付加価値を高める技術開発、地域の中核企業等との連携による販路構築、商品化・事業化ニーズを起点とする研究開発計画策定等を支援	全 国	112.0		新規	◎
	経産省	商業・サービス競争力強化連携支援事業	新事業活動促進法に基づく新連携の認定を受けた中小企業・小規模事業者が、産学官連携して行う新しいサービスモデルの開発等のうち、特に地域産業の競争力強化に資すると認められる事業について支援	全 国	9.9		新規	◎
	経産省	創業・第二創業促進補助金	創業希望者や創業者、事業承継を契機に既存の不採算部門を廃業して新分野へ挑戦する第二創業者、産業競争力強化法に基づく認定創業支援事業計画により創業者支援の取組などに対する支援を行う。	全 国	25.0		新規	◎
	経産省	地域創業促進支援委託事業	全国で「創業スクール」を開催して創業予備軍の掘り起こしや創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプラン策定までの支援を行うとともに、「起業家精神」を有する人材の裾野拡大を図る。	全 国	5.0	7.5	66.7%	
	経産省	多様な「人活」支援サービス創出事業費	スキルと経験を持つ社会人が成長分野で活躍するための再教育・マッチングを一体的に行うサービス産業の創出・振興のため、再教育・マッチングプログラムの開発や、同プログラム受講生による事業実証等を実施し、成長分野における人材活用の成功事例の組成・普及を図る。	全 国	2.6	2.9	89.7%	
	経産省	中小企業・小規模事業者人材対策事業	中小企業・小規模事業者の人材確保から定着までを一貫して支援するため、地域の事業者とのマッチング拠点の整備、「地域人材育成コンソーシアム」の組成、ものづくりの現場における中核人材に対する講習等を実施する。	全 国	20.0		新規	◎
	経産省	地域商業自立促進事業	地域経済循環の促進に資する地域住民ニーズに合った商店街の新陳代謝を図る取組や地域コミュニティの形成に向けた取組等を支援	全 国	25.0	39.0	64.1%	
	経産省	まちプロデュース活動支援事業委託費	まちづくりに関する豊富な知識やノウハウを有するタウンマネージャーの育成等	全 国	2.0	1.9	105.3%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
4. 産業を支える基盤づくり								
(1) 食やものづくり産業に係るインフラの充実								
○ 国産水産物の輸出の拡大のための環境整備 EU向けの水産物輸出拡大にあたっては、EUが求める衛生基準を満たした認定施設の整備が必要であるが、多額の施設改修費用を要すること、また、ホタテガイ製品を輸出する場合は、都道府県が生産海域を指定し、貝毒発生等を監視する必要があるが、安定的なモニタリング体制の構築のための経費の確保が課題となっていることから、水産加工・流通施設の改修への継続した支援、都道府県が実施するモニタリングに対する財政支援を行うこと	農水省	水産物輸出倍増環境整備対策事業	HACCP認定を促進するため、水産加工施設の改修整備、海域別モニタリング等への支援	全 国	23.9		新規	
	文科省	センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム	目指すべき社会像を見据えたバックキャストによるビジョン主導型のチャレンジングな研究開発を行う大規模産学連携研究開発拠点を構築する。	全 国	144.7	112.6	128.5%	◎
	文科省	世界に誇る地域発研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) 推進プログラム	我が国の未来を拓くビジョンに基づき、大学・研究機関・企業が集積し異分野融合分野を対象とした大規模研究開発・実証拠点 (リサーチコンプレックス) を形成し、当該拠点において基礎研究から事業化までの技術開発を行い、世界に先駆けて社会実装を目指す。	全 国	43.5		新規	◎
	総務省	G空間プラットフォーム構築事業	G空間情報 (地理空間情報) を活用して、新産業・新サービスの創出等に寄与するため、官民が保有するG空間データを自由に組み合わせ活用できるプラットフォームの構築・実証を実施	全 国	14.0	14.0	100.0%	
	総務省	情報通信利用環境整備推進事業	過疎地・離島等の条件不利地域を含む地域において、超高速ブロードバンド基盤整備を実施する市町村等を支援	全 国	12.0	5.1	235.3%	
	総務省	オープンデータ・ビックデータ活用推進事業	国・地方公共団体、公益事業者が保有する公共データに関する利活用モデル事業を構築し、産官学が連携して新産業・新サービスを創出する実証事業を実施	全 国	10.0		新規	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
<b>(2) 観光・物流インフラの充実</b>								
○ 北海道新幹線の整備促進 本道の発展基盤の確立はもとより、日本経済の発展と災害に強い国土・地域づくりに大きく貢献する北海道新幹線の建設促進を図ること ・新青森・新函館(仮称)間の一日も早い開業と札幌までの建設工期の短縮による早期完成 ・建設財源の確保及び地方負担に対する財源措置の拡充 ・青函共用走行問題の早期の抜本的解決 ・道内建設業者等の受注機会の確保	国交省	整備新幹線整備事業費補助	○整備新幹線の着実な整備 我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。 新規着工区間の開業時期の前倒しについて、事項要求を行う。 『整備新幹線の取扱いについて(申し入れ)』の主な内容 ①整備新幹線の新規着工3区間の取扱い ・北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の開業時期の5年前倒し(H47→H42)を目指す ②財源上、技術上の課題の検討等 ③平成27年度予算編成過程での政府における必要な検討の要請	国費ベース	719.5	719.5	100.0%	
				全 国	719.5	719.5		
	国交省	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	○青函共用走行区間の貨物列車走行調査 新幹線列車と貨物列車が共用走行する青函トンネルにおいて、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための技術的な検討を行う。	事業費ベース	1,560.0	1,560.0	同上	同上
				全 国	同上	同上		
○ 高規格幹線道路網の整備促進 全国に比べ大幅に後れ、いまだ未整備区間が多く残されている北海道では、地域の中核をなす函館市、釧路市、北見市などの人口10万人以上の都市が、未だにネットワーク化されていない状況であり、未事業化区間を早期に着手するなど、高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図ること	国交省	北海道開発事業費(道路整備)	「広域的な生活圏の形成と交流・連携強化」、「国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築」、「国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築」、「冬期交通の信頼性向上」	北海道	2,181.2	1,873.3	116.4%	◎
	国交省	道路局予算(有料道路事業)(※事業費を記載)	「道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保」、「効率的な物流ネットワークの強化」、「スマートIC等の活用による拠点の形成」、「頻発する自然災害に備える防災対策」	全 国	19,809.4	18,014.4	110.0%	
	国交省	社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金)	「スマートIC等の活用による拠点の形成」	全 国	10,643.7	9,123.6	116.7%	
	国交省	社会資本総合整備(防災・安全交付金)	「地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援」	全 国	12,647.0	10,840.6	116.7%	◎

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
○「北東アジア・ターミナル構想」の実現に向けた施策の推進 本道の地理的優位性、食、自然などのポテンシャルを活かし、北東アジアにおける物流や人流の拠点となることを目指して道が策定し、官民が一体となって推進している「北東アジア・ターミナル構想」の実現に必要な道産品の輸出拡大、物流・交通機能の強化、人流の活発化などの取組の促進や支援の強化、規制緩和を行うこと  ＜道産品の輸出拡大＞ ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の取組に対する支援 ＜物流・交通機能の強化＞ ・新千歳空港国際拠点空港化に向け、滑走路延長整備や深夜早期時間帯発着枠拡大に向けた国として新たな視点に立った空港周辺環境対策の実施 ・国際的な輸送拠点となる港湾の機能強化に向けた整備の促進 ・物流の効率化に向けた高規格道路などの道路ネットワーク形成の促進 ・北極海航路に関し、本道港湾の北東アジアの拠点として国の施策上の位置づけ ＜人流の活発化＞ ・新千歳空港における中国など一部外国エアラインの乗入制限緩和や外航クルーズ船の船上入国審査基準、訪日観光ビザ発給要件などの規制緩和	農水省	輸出戦略実行事業	「国別・品目別輸出戦略」の効果的な実施に向け、輸出戦略実行委員会を指令塔とし、主要な品目毎の輸出拡大方針を作成、実効性のある産地間調整やマーケティング戦略を実現	全 国	1.5	1.5	100.0%	
	農水省	輸出に取り組む事業者向け対策事業	「国別・品目別輸出戦略」に沿って、ジャパン・ブランドの確立を目指す品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進、輸出環境整備の取組への支援等を実施	全 国	9.0	7.0	128.7%	
	農水省	国際農産物等市場構想推進事業	国際空港近辺の卸売市場から青果物・花き等を輸出する構想に関し、輸出の実現に向けた調査、推進計画の策定等を支援	全 国	1.0		新規	
	国交省	北海道開発事業費	・食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化	北海道	179.0	174.6	102.5%	
					844.2	738.5	114.3%	◎
	国交省	農産物等の輸出促進に必要な不可欠な高品質輸送体制の確立（農林水産省連携事業）	積替拠点での待機中及び輸送中の品質管理の実態、最新の技術動向、新技術の実用化・普及に向けた課題等を把握するとともに、高品質輸送を実現するための物流拠点施設及び輸送用資機材の要件等を検討	全 国	1.4		新規	
	農水省	青果物流通システム高度化事業	青果物流通の合理化・効率化のため、物流業界との連携による新たな輸送システム（大型低温設備、多段階温度管理が可能なコンテナ等）の導入実証を支援	全 国	5.0		新規	
	国交省	北海道開発事業費（港湾空港鉄道等－空港）	既存空港の機能保持、空港施設の耐震化など	北海道	92.9	76.2	121.9%	◎
	国交省	航空交通ネットワーク機能強化	空港の老朽化、耐震対策など	全 国	799.0	731.0	109.3%	◎
	国交省	北海道開発事業費（道路整備）	「広域的な生活圏の形成と交流・連携強化」、「国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築」、「国内外に開かれた広域交通ネットワークの構築」、「冬期交通の信頼性向上」	北海道	2,181.2	1,873.3	116.4%	◎
	国交省	道路局予算（有料道路事業）（※事業費を記載）	「道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保」、「効率的な物流ネットワークの強化」、「スマートIC等の活用による拠点の	全 国	19,809.4	18,014.4	110.0%	
	国交省	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）	「スマートIC等の活用による拠点の形成」	全 国	10,643.7	9,123.6	116.7%	
	国交省	海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進 *総合政策局物流政策課	北極海航路の利活用に関して、自然的・社会的状況、技術的・制度的・経済的課題の整理等を踏まえ、具体的な運航のあり方並びに輸送貨物の品目等に係る検討 など	全 国	0.5	0.6	83.3%	
	法務省	出入国管理体制の強化	オリンピック・パラリンピック東京大会や観光立国施策の推進による訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国審査体制を強化 ・入国審査官の増員（H27年度：300人） ・審査ブースの増設 ・水際対策徹底のためのインテリジェンス機能の充実強化	全 国	147.6	128.2	115.1%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
○ 航空ネットワークの維持・確保及び利便性向上のための施策の推進 北海道においては、新幹線や高規格幹線道路などの高速交通ネットワークの整備が未だ途上にあるため、航空交通が唯一の高速交通の手段になっている地域では、北海道と国内主要都市間を結ぶ路線や離島など道内航空路線は、道民生活をはじめ経済活動、観光振興など、様々な分野において欠かせないものであることから、航空輸送の維持・確保を図る施策の推進を図ること  ・北海道と国内主要都市間を結ぶ路線や離島など道内航空路線の維持・確保 * 航空会社が路線を休止・減便しようとする場合には、事前に関係自治体と十分な協議を義務付けるなど新たな制度の創設 * 国管理空港における着陸料軽減の継続及び拡充 * 地域航空路線の維持・確保を図るため、航空会社や自治体に対する新たな支援制度の創設及び離島航空路線に対する支援制度の充実強化 ・道内空港の整備予算の確保、及び道内地方管理空港における除雪に要する費用など、空港運営経費に対する支援制度の創設 ・国の空港経営改革において、本道の航空ネットワーク機能などを確保していく観点から、地域の関係者の意見を聴きながら検討を進めること	国交省	地域公共交通確保維持改善事業（地域公共交通確保維持事業（離島航空路））	公共交通が独立採算では確保できない地域等において地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な支援等を一体的に行う。	全 国	363.2	305.6	118.8%	◎
	国交省	空港使用料の軽減措置	航空ネットワーク維持のための地方路線に係る着陸料軽減など 【継続】	全 国				
	国交省	既存空港の機能保持（新千歳空港、釧路空港等）	老朽化した空港施設の更新・改良を推進	北海道	92.9	76.2	121.9%	◎
	国交省	離島交通の安定的確保（利尻空港等）	老朽化した空港施設の更新・改良を推進					
	国交省	航空輸送の定時性・安定性の確保（新千歳空港）	降雪時等視程不良時における航空機の就航率向上を図るための空港整備を推進					
	国交省	空港施設の耐震化の推進（新千歳空港等）	地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保。空港施設の耐震性の向上					
	国交省	空港経営改革推進	・公共施設等運営権を設定した場合の運営権者の公募手続き ・民間事業者への運営委託手法等の具体的検討、基本施設等の現況把握調査等	全 国	6.0	6.0	100.0%	
○ 新千歳空港等の機能強化 外国人観光客の誘致促進など北海道経済がより一層発展していくためには、新千歳空港の国際拠点空港化が極めて重要であり、その効果を全道に波及させていくため、道内外を結ぶ航空ネットワークの維持・拡充を図る施策の推進を図ること  ・新千歳空港の国際拠点空港化の促進 * 中国など一部外国エアラインの乗り入れ制限の緩和 * 深夜・早朝時間帯発着枠拡大に向けた空港周辺環境対策 * 深夜・早朝時間帯の運航便に係る着陸料の軽減 * 滑走路の延長整備等 ・道内各空港のCIQ（税関、出入国管理、検疫）体制の整備、充実	国交省	北海道開発事業費（港湾空港鉄道等－空港）	既存空港の機能保持、空港施設の耐震化など	北海道	92.9	76.2	121.9%	◎
	国交省	航空交通ネットワーク機能強化	空港の老朽化、耐震対策、空港の利便性向上（関係省庁と連携した地方空港におけるC I Q体制の充実など）等	全 国	799.0	731.0	109.3%	◎
	法務省	出入国管理体制の強化	オリンピック・パラリンピック東京大会や観光立国施策の推進による訪日外国人の増加に対応するために必要な出入国審査体制を強化 ・入国審査官の増員（H27年度：300人） ・審査ブースの増設 ・水際対策徹底のためのインテリジェンス機能の充実強化	全 国	147.6	128.2	115.1%	

産業競争力強化に向けた提案・要望事項	省庁名	事業名等	内 容	区 分	H27概算要求額 (単位:億円)	H26当初予算額 (単位:億円)	対前年度比	推進枠
<b>(3)エネルギーインフラの充実</b>								
○ 北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強 新エネルギーの導入拡大に向けた北本連系設備を含む送電網等の基盤整備の増強や新たな蓄電技術の導入促進など電力基盤の増強を進めること	経産省	風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	再生可能エネルギーの中では、コストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において、送電網の整備・技術課題の実証を行う。	北海道	105.0	150.5	69.8%	
	経産省	電力系統出力変動対応技術研究開発事業	風力等再生可能エネルギーの発電量の出力変動に対する予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーの受け入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた、需要調整に係る技術開発を行う。	全 国	60.0	40.0	150.0%	◎
	経産省	再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費	再生可能エネルギーの導入拡大による余剰電力対策用蓄電池として、揚水発電と同等の設置コスト(2.3万円/kWh)まで大幅に低減することを目標とした蓄電池技術の高度化を行う。	全 国	27.0	20.0	135.0%	
	経産省	次世代洋上直流送電システム開発事業	大規模洋上風力発電の導入に向けて、洋上での長距離送電等が課題となることから、高信頼性や低コストの観点から直流送電システムの開発を行う。	全 国	10.0			新規
<b>5. バックアップ拠点機能の発揮</b>								
○ 官民データのバックアップ機能の整備 政府や企業のデータバックアップ体制を確保するため、データセンターの立地や政府情報のバックアップ先としての活用など、本道における官民データバックアップに向けた施策を推進すること	総務省	データセンター地域分散化促進税制の延長等	首都直下地震等に備えるため、東京圏以外の地域に設置するデータセンターに係るサーバー等の設備を取得した事業者への特例措置の延長等	全 国				
	総務省	データセンター地域分散化促進税制の延長等	首都直下地震等に備えるため、東京圏以外の地域に設置するデータセンターに係るサーバー等の設備を取得した事業者への特例措置の延長等	全 国				
○ リスク分散のための企業立地・移転の促進 国土強靱化に資する企業のリスク分散の取組を加速させるため、地方への企業立地や移転に対する税・財面からの支援を強化すること	総務省	データセンター地域分散化促進税制の延長等	首都直下地震等に備えるため、東京圏以外の地域に設置するデータセンターに係るサーバー等の設備を取得した事業者への特例措置の延長等	全 国				
	農水省	農業農村整備事業<公共>	農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい、農業水利施設の整備、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進	全 国	3,371.1	2,689.3	125.4%	
○ 食料生産体制の強化 大災害時における食料供給の停滞は、国民の生命を脅かす根本的なリスクであり、こうしたリスクを回避するため、農地や農業水利施設、漁港施設等の基盤整備など、北海道の食料生産体制の強化を図るための施策を総合的に推進すること	農水省	水産基盤整備<公共>	流通拠点漁港の衛生的管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進	全 国	1,003.8	845.3	118.8%	
	農水省	水産基盤整備<公共>	流通拠点漁港の衛生的管理対策や水産資源回復対策、老朽化した漁港施設の長寿命化対策や地震・津波対策を推進	全 国	1,003.8	845.3	118.8%	
<b>6. 戦略を推進するための効果的な手法等</b>								
○ 特区制度の充実・新設や自由度の高い基金の創設 地域が産業競争力の強化に向けて、その主体性をより発揮し、計画的・効率的な取組を進めることができるよう、国家戦略特区制度の指定区域や対象分野の拡大をはじめ、国際戦略総合特区制度の充実・改善、地域の創意工夫を一層活かせる特区制度の新設、さらには、複数年度の執行が可能となる「特定目的基金」の創設等を図ること	内閣府	「国家戦略特区」の推進	国家戦略特別区域計画に基づく事業を実施するベンチャー企業等を支援するための、国家戦略特区支援利子補給金を支給	全 国	4.1	1.5	280.3%	
	内閣府	「総合特区制度」の推進	産業の国際競争力の強化、地域の活性化のための包括的かつ先駆的なチャレンジに対し総合的に支援する総合特区に関する計画の実現のため、各府省の予算制度を重点的に活用した上でなお不足する場合に、各府省の予算制度での対応が可能となるまでの間、機動的に補完する総合特区推進調整費を活用して支援	全 国	95.0	95.0	100.0%	◎
	内閣府	「総合特区制度」の推進	総合特区に関する計画に基づく民間事業を支援するための、総合特区支援利子補給金を支給	全 国	5.9	4.5	131.6%	
	文科省	科学技術イノベーション・システムの構築	・研究開発法人を中核としたイノベーションの共創の場の形成【新規】 ・我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ【新規】 ・産学連携による国際科学イノベーション拠点の構築【拡充】 ・強い大学発ベンチャーの創出加速(イノベーション・スーパーブリッジ)【拡充】	全 国	512.8	335.9	152.7%	◎